

第7回民主主義共同体閣僚級会合

鈴木俊一外務副大臣によるステートメント

(4月29日 於ウランバートル 「民主主義と教育」分科会)

ガントゥムル・モンゴル教育大臣閣下

アハメド外務大臣閣下

チョ 韓国外務次官閣下

ご列席の皆様方

はじめに、第7回民主主義共同体閣僚級会合を主催されたモンゴル政府と民主主義共同体事務局、及び、このパネル・ディスカッションを準備されたモンゴル政府及び韓国政府のご尽力に深い敬意を表します。また、「民主主義教育」ワーキング・グループを主導してきたモンゴル政府及びポーランド政府の役割を高く評価したいと思います。この機会に、日本政府を代表してステートメントを行う機会を頂いたことを光栄に存じます。

ご列席の皆様

我が国は、昨年末に安倍政権が発足して以来、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的、基本的価値を推進していくことを外交の重要な柱とする価値外交を展開しています。これは、先月日本の安倍総理がここモンゴル

を訪問した際に、「自由と民主の精神」を含む三つの精神が両国関係発展の基礎にあると述べられたことにも象徴されています。我が国としては、「自由と民主の精神」を共有するモンゴルをはじめとする民主主義共同体参加国と共に、こうした基本的価値を積極的に推進していきたいと考えております。このような観点から、我が国は、民主主義共同体タスクフォースを通じ、チュニジア等の国々を積極的に支援してきています。

ご列席の皆様

一国における民主主義的制度の導入は、その萌芽の段階では非常に脆弱で、多くの支援を必要とします。20世紀の世界史は、民主主義制度を果敢に導入した若い開発途上国において、政府や国民に民主主義が定着せず、破綻国家まで生み出してしまった苦い例を数多く示しています。生まれたての民主主義国家が順調に育っていくために必要な条件としては、例えば、持続する一定の経済成長率、健全な中間層の発展、民族間や部族間の対立の解消などがあげられると思います。これら条件のいずれにとっても教育は決定的に重要です。

日本では元来より、「国づくりは人づくりから始まる」と言われてきました。我が国としては、民主主義共同体が「人づくり」を支援していくことは極めて重要だと考えます。我が国は、民主化に取り組んでいる国々に対する独自の取組として、1996年に発表した「民主的発展のためのパートナーシップ（PD

D)」の中で例えばカンボジアにおける法整備や選挙支援といった民主主義の制度の定着に向けた施策のみならず、法曹人材の育成といった「人づくり」についても積極的に取り組んでいるところです。

ご列席の皆様

偉大な思想家であるジョン・デューイは、その著書の中で「民主主義は単なる政治形態でなく、共同生活の様式、連帯的な共同経験の様式である」と述べています。これを私なりにかみ砕いて理解すれば、民主主義とは政治制度に止まるものではなく、家族、友人、会社、地域コミュニティといった様々な社会のあり方の様式であり、歴史上人類が苦難の果てに獲得してきた成果です。

民主主義が誕生し社会に根付いたのがごく最近であることからわかるように、民主主義的な考え方は、人間が生まれながらに生得しているものではありません。自転車はこぎ続けないと倒れてしまうように、民主主義社会を維持していくためには持続的に社会全体で民主主義教育を積み重ねていくことが不可欠です。我が国は本日この場にご列席の皆様とともに協力しながら、民主主義の考え方を広め、そして、そのために重要となる「人づくり」を積極的にサポートしていきたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。